

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月24日
【事業年度】	第19期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社エプロ
【英訳名】	EPCO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 辰之
【本店の所在の場所】	東京都足立区千住仲町41番1号三井生命北千住ビル4階
【電話番号】	03（5244）6388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 吉原 信一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区千住仲町41番1号三井生命北千住ビル4階
【電話番号】	03（5244）6388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 吉原 信一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	1,318,244	1,501,418	1,957,769	1,896,630	1,972,163
経常利益 (千円)	538,443	541,470	637,325	468,057	452,933
当期純利益 (千円)	313,660	321,727	373,977	279,205	265,643
純資産額 (千円)	1,162,576	1,394,309	1,674,544	1,670,825	1,732,058
総資産額 (千円)	1,377,214	1,581,024	1,974,211	1,850,844	1,978,604
1株当たり純資産額 (円)	50,327.97	60,021.93	71,899.72	73,413.84	77,517.82
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13,578.36	13,900.54	16,095.45	12,135.66	11,792.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	13,456.61	13,806.29	16,025.10	12,115.65	-
自己資本比率 (%)	84.4	88.2	84.8	90.3	87.5
自己資本利益率 (%)	30.0	25.2	24.4	16.7	15.6
株価収益率 (倍)	36.6	29.9	28.0	11.2	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,977	237,288	450,891	208,027	401,496
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,454	50,072	47,516	109,156	60,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,658	91,756	98,827	278,769	193,395
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,022,531	1,126,585	1,434,433	1,252,341	1,393,771
従業員数 (人)	84	179	241	312	328
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(5)	(4)	(10)	(19)

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,308,767	1,493,005	1,933,436	1,872,610	1,950,419
経常利益 (千円)	529,197	530,975	618,867	473,855	453,175
当期純利益 (千円)	307,444	313,695	359,179	286,020	268,320
資本金 (千円)	78,500	84,474	87,232	87,232	87,232
発行済株式総数 (株)	23,100	23,230	23,290	23,290	23,290
純資産額 (千円)	1,115,097	1,336,792	1,596,951	1,604,197	1,679,008
総資産額 (千円)	1,327,284	1,527,207	1,896,536	1,788,928	1,931,398
1株当たり純資産額 (円)	48,272.60	57,545.94	68,568.12	70,486.30	75,143.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4,000 (1,500)	4,500 (2,000)	6,000 (2,000)	6,000 (2,000)	6,000 (2,000)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13,309.27	13,553.49	15,458.54	12,431.88	11,911.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	13,189.93	13,461.60	15,390.98	12,411.38	-
自己資本比率 (%)	84.0	87.5	84.2	89.7	86.9
自己資本利益率 (%)	30.7	25.6	24.5	17.9	16.3
株価収益率 (倍)	37.3	30.6	29.1	10.9	10.5
配当性向 (%)	30.1	33.2	38.8	48.3	50.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	84 (-)	106 (5)	128 (4)	163 (10)	171 (19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成16年3月19日付で株式1株につき5株の分割を行っております。なお、第15期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年11月	東京都江戸川区に設備関連のシステムインテグレータとして岩崎設計サービス創業
平成2年4月	東京都葛飾区東金町に有限会社エプロ設立（出資金2,000千円）
8月	東京都指定水道工事店、東京都指定下水道工事店の指定登録
平成4年6月	株式会社エプロを設立（資本金10,000千円） 東京都葛飾区東水元に本社移転
平成6年8月	株式会社マスト（現・連結子会社）設立
平成7年7月	東京都葛飾区東金町に本社移転
平成8年6月	設備省力化配管システムの企画・開発・コンサルティング開始
平成9年8月	東京都に一級建築士事務所登録
平成10年4月	水道法改正に伴い設備省力化配管システムの実用開始
平成12年8月	品質管理システム ISO 9001 認証取得（建築設備の設計および積算）
平成13年2月	設備工業化部材の加工情報提供サービス開始
平成14年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8月	本社事務所を東京都足立区へ移転
平成15年11月	環境マネジメントシステム ISO 14001 認証取得（建築設備の設計および積算）
平成16年8月	艾博科建築設備設計（深?）有限公司 設立
平成16年12月	香港駐在事務所 開設 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	沖縄事務所 開設
平成18年2月	プライバシーマーク取得

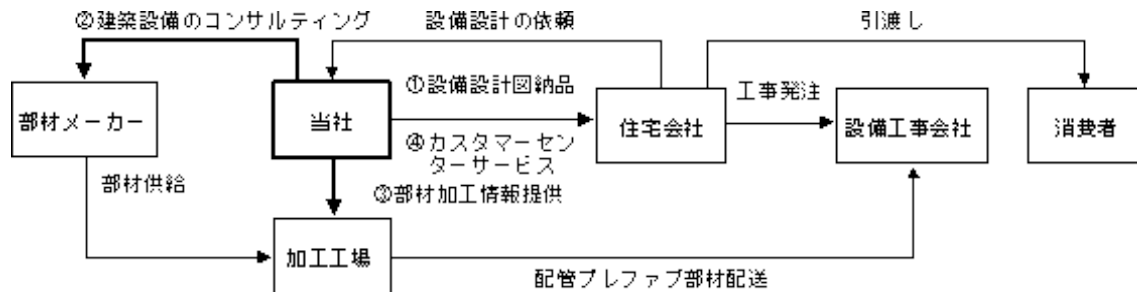
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社2社（㈱マスト、艾博科建築設備設計（深?）有限公司）により構成されており、給排水設備の調査・設計・積算とそれに伴う設備部材・流通の企画・開発・コンサルティング及びカスタマーセンターサービスの受託並びに官公庁への申請・監理を主な事業としております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建築設備設計コンサルティング事業

主要な事業は、低層住宅の建築設備の設計・積算受託業務とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務を行っております。



設備設計・積算業務の受託

主に低層住宅向けの設備設計・積算業務の受託を行っております。住宅会社から設備設計の依頼を受け、設備設計図を納品し、収益を計上しております。低層住宅における詳細な設備設計図を作成している住宅会社は少なく、その多くは施工現場で設計図無しで工事が施工されています。そのため、職人の技能レベルにより施工品質に差が生じる可能性が大きく、またリフォームやメンテナンスの際も設備設計図が保管されていないので、工事計画や工事金額の根拠が消費者にとって分かりづらくなる原因にもなります。

当社グループでは、低層住宅の給排水設備に特化し、配管部材のプレファブ化を推進すると同時に、必要な配管加工生産図を多量に処理するCADシステムを開発し、設備設計図の効率的な作成を可能としております。

建築設備のコンサルティング

住宅は、軸組木造工法・2×4工法・ALC鉄骨工法・コンクリート工法等様々有り、その中にインストールされる設備配管も用途別に標準化する必要があります。

当社グループでは、主に部材製造会社と技術コンサルティング契約を締結し、その標準化構築と工業化に適合する配管部材の企画・開発及び加工・流通システムといった一連のシステムコンサルティングを行っております。

部材加工情報の提供

当社グループは、設備工事の労働生産性の向上及び流通の簡素化を目指すために、設備部材の邸別配送システムを構築しております。具体的には、当社グループ作成による設備設計図から自動的に集計される邸別の部材加工情報に基づいて設備部材を予め専用工場加工・組立・邸別出荷することで、設備工事現場作業の軽減及び流通の合理化を図るものであります。当該事業モデルに基づく部材加工情報提供サービスは、設備設計図に基づく加工情報の提供による一定料率の収益体系を構築しております。

カスタマーセンターサービス

当社グループは、住宅会社から既設住宅を対象としたカスタマーセンター業務を受託しております。住宅会社は住宅を購入したお客様からのアフターメンテナンスやリフォームに関する要望に応えるべくお問い合わせ窓口（カスタマーセンター）を設ける必要があります。これに対し、当社グループは新築段階で作成した住宅の設計図をデータベース化し、お客様からのお問い合わせ時にきめ細かな対応を実施することで、住宅会社からカスタマーセンター業務を受託しております。

(2) 建築設備申請監理事業

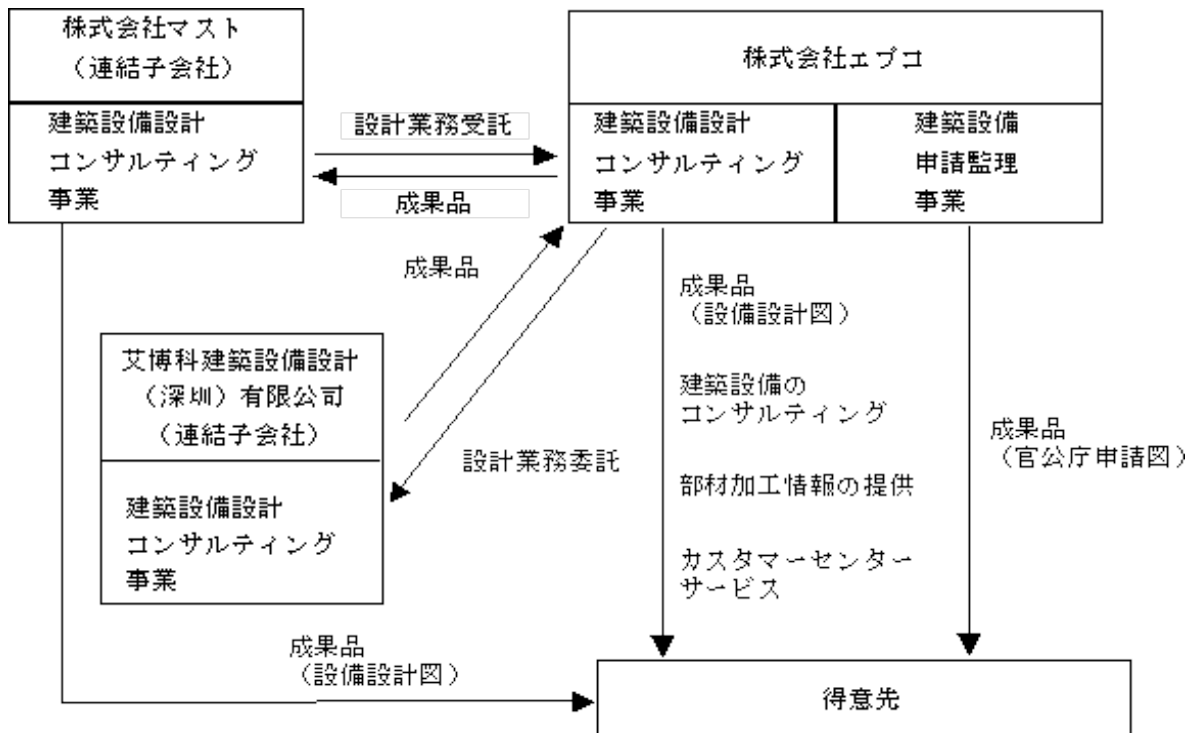
給排水設備工事は、官公庁（市町村）により管理されており、工事の着手前に施工を請負う地域の設備工事店に対して申請用資料の提出が義務付けられております。この申請用資料は、作図方法等が市町村ごとに異なるため、多くの設備工事店は手書きで申請用資料を作成しております。当社は、この申請用資料の作成業務を大手サブコン等から受託しております。

以上述べた事項を事業部門別に当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを記載いたしますと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社	主な事業内容
建築設備設計コンサルティング事業	(株)エプロ(当社) (株)マスト 艾博科建築設備設計 (深?)有限公司	設備設計・積算業務の受託
	(株)エプロ(当社)	建築設備のコンサルティング 部材加工情報の提供 カスタマーセンター業務の受託
建築設備申請監理事業	(株)エプロ(当社)	建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

[事業系統図]

事業の系統図は下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)マスト (注)2,3	東京都足立区	10	建築設備設計コン サルティング事業	100	設計業務を当社へ業務委託 しております。 役員の兼任は3名でありま す。
艾博科建築設備設 計(深?)有限公司 (注)2,3	中国 深?市	64	建築設備設計コン サルティング事業	100	当社より設計業務を受託し ております。 役員の兼任はありません。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
4. 最近連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売
上高を除く)の割合が100分の10以下のため、主要な損益情報等は記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築設備設計コンサルティング事業	308(18)
建築設備申請監理事業	5(1)
全社(共通)	15(-)
合計	328(19)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属して
いるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
171(19)	35歳0ヶ月	3年6ヶ月	4,333千円

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、米国発の金融不安による世界的な景気低迷及び急激な円高等の影響から、企業収益の減少や雇用情勢の悪化が深刻化するなど、景気の減速がより明確になりました。

また、当社グループ（当社及び連結子会社）が主に関連する住宅業界におきましては、不動産市況の悪化や個人所得に改善が見られないこと等に加え、株式市場の低迷による個人金融資産の減価が住宅に対する投資意欲の低下をもたらしており、住宅需要は弱含みで推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓するとともに、将来の成長に必要な人材の増員を進めてまいりました。この結果、当期の売上高は1,972百万円（前期比4.0%増）、営業利益440百万円（前期比5.5%減）、経常利益452百万円（前期比3.2%減）、当期純利益265百万円（前期比4.9%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

建築設備設計コンサルティング事業

改正建築基準法の施行の影響で設計受託戸数が急減した前年同期に比べて設計受託戸数が増加し、カスタマーセンター業務においても新規得意先の受託が拡大したことから、売上高は1,744百万円（前期比9.1%増）となりました。一方、今後の業容拡大に備えた従業員の増員に伴い人件費が増加したものの、増収効果で吸収した結果、営業利益は544百万円（前期比1.4%増）となりました。

建築設備申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要の低下に伴い当社グループの受託物件数が減少したことにより、売上高は227百万円（前期比23.4%減）、営業利益は31百万円（前期比44.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,393百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は401百万円（前期比93.0%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益452百万円を基礎として、法人税等の支払額181百万円を支出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は60百万円（前期比44.8%減）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得につき48百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は193百万円（前期比30.6%減）となりました。これは、配当金136百万円を支払い、自己株式を取得して62百万円を支出したことによるものであります。

2【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前年同期比(%)
建築設備設計コ ンサルティング 事業	設備設計・積算業務の受託 (千円)	1,295,670	105.1
	建築設備のコンサルティング (千円)	79,065	100.4
	部材加工情報の提供(千円)	130,655	100.5
	カスタマーセンターサービス (千円)	239,274	151.7
	小計(千円)	1,744,666	109.1
建築設備申請監 理事業	官公庁申請監理業務の受託 (千円)	227,497	76.6
合計(千円)		1,972,163	104.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引はありません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナホーム(株)	298,461	15.7	366,591	18.6
(株)一条工務店	275,361	14.5	288,870	14.6
住友林業(株)	215,824	11.4	221,649	11.2

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

住宅業界は今後も厳しい状況が続き、工事コスト削減及び工物品質の向上に対する要望がますます高まってくるものと思われ、これを受けて、法規制の新設・改正やIT技術の革新といった時代の変化を先取りし、柔軟な発想と行動力をもって住宅設備に関する新しいサービスを創出していくために、下記の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

(1)設計・積算業務の受託戦略

当社グループが事業を拡大していくためには、設計・積算業務の受託戦略が重要な経営課題となります。2009年6月より「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」（以下、長期優良住宅法）が施行される中で、当社グループの主たる得意先である住宅会社・工務店等は設備工事のさらなる品質向上に取り組むことが予想されます。エプコシステムが長期優良住宅法で要求される品質水準を満たした仕組みであることを活かして、設計・積算業務のさらなる受託拡大に努めてまいります。

(2)新しいサービスラインの拡大

当社グループが提案するエプコシステムをより付加価値の高いものとするためには、工事コストの削減及び工物品質の向上に資する新しいサービスを開発する必要があります。当社グループはこれまで給水・給湯・排水・雨樋等に関する新しいサービスを提案してまいりましたが、これら以外にも電気設備・太陽光発電システム等に関する新しいサービスの開発にも積極的に取り組んでまいります。

(3)カスタマーセンターサービスの普及

当社グループでは、新築時の設備工事に関するサービスを提供するとともに、ストック住宅の維持保全に関するサービス（カスタマーセンターサービス）を提供しております。

長期優良住宅法の下では、既存住宅の流通促進を目的として住宅履歴書を整備することが求められます。カスタマーセンターサービスは施主様からの電話対応・業者への手配・住宅履歴書の作成及び保存等を行うものであり、長期優良住宅法が要求する維持保全計画に合致するサービスであります。当社グループは、住宅会社等に対するサービスライン拡大戦略の一環として、当該サービスのさらなる普及に努めてまいります。

(4)海外市場への参入

当社グループでは、業務提携関係にある三井物産株式会社とともに海外市場への参入に取り組んでおります。

現在、中国のマンション市場において新しい住宅設備の施工システムを提案しております。また、米国にて太陽光発電設備の設置に関する設計積算サービスを提案しております。これらの事業は中長期における当社グループの成長に貢献することが見込まれるため、引き続き早期の事業化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

(1) 競合について

現在のところ、当社グループの事業と直接競合する他社の存在は認識しておりません。しかし、将来において競合他社が発生する可能性は否定できず、競合した際には単価の下落や受注率の低下により収益は圧迫される可能性があります。

当社グループとしては、これらを考慮して次の課題に対処する必要があると考えておりますが、以下の課題に対し十分な対処ができない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社（艾博科建築設備設計（深?）有限公司）への設計委託によるコスト競争力の強化

CAD・積算システム等のソフトウェア強化による作業効率の向上

アライアンス先の住設機器・部材メーカー等との連携強化によるコンサルティング力の強化及びサービスラインの拡大

当社ブランド価値の向上による低層住宅設備市場での確固たるポジションの確保

(2) 主要な販売先について

当社グループの販売実績に対し、10%を超える販売先は次のとおりであります。下記販売先の経営戦略や業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	事業部門	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	割合(%)
パナホーム(株)	建築設備設計コンサルティング事業	366,591	18.6
(株)一条工務店	建築設備設計コンサルティング事業	288,870	14.6
住友林業(株)	建築設備設計コンサルティング事業	221,649	11.2

(3) 海外での活動について

当社グループは中国において生産（設計）活動を行っており、今後は販売活動も実施することを検討しております。中国は発展著しい国である一方で、次のリスクが潜在しております。

為替政策による為替レートの大幅な変動

人件費・物価等の大幅な上昇

ストライキ等による生産活動への支障

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 代表者への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長の岩崎辰之であります。同氏は、創業以来代表取締役社長であり、当連結会計年度末現在、発行済株式総数の36.75%を所有する大株主であります。同氏は、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・技術の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは幹部候補生の採用活動や育成活動等により、過度に同氏に依存しない経営体制の構築を推し進めておりますが、現時点で同氏が業務の継続が困難となるような事態となった場合、当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、主に建築設備設計コンサルティング事業に関する建築設備C A D・積算システムの強化、給排水設備工事における新工法・次世代設備工業化技術の開発・具現化をメインとした研究開発を下記概要にて推進いたしました。

(1)研究の目的

設備工業化の社会周知による設備設計受託戸数の増加に対応し、コスト競争力の強化を図るため、建築設備C A D・積算システムのさらなる強化を進めております。また、コンサルティング先の部材メーカーに対して給排水設備工事に関する新工法・次世代設備工業化技術を提案するため、新工法・次世代設備工業化技術の開発・具現化を進めております。

(2)主要な課題

今後の事業計画推進にあたり次の研究開発を進めております。

- ・ C A D・積算システムの効率向上
- ・ 新工法・次世代設備工業化技術の開発・具現化
- ・ 海外への設計入力業務の委託フローの改良及び開発
- ・ 申請図対応C A Dの実用化
- ・ 設計履歴情報のデータベース化

(3)研究体制

主要な研究開発スタッフとして社員15名を配し、新工法・次世代設備工業化技術の開発とソフトウェア・情報システムの改良及び開発を行っております。新工法・次世代設備工業化技術の開発は標準設計チームが担当し、ソフトウェア・情報システムの改良及び開発は情報システムチームが担当しております。標準設計チームで開発された技術を、情報システムチームでC A D・積算システムに反映させるため、常に有機的な活動を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、114,482千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社グループの経営陣は連結決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積もり及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積もり及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎としております。見積もりには特有の不確実性が存在するため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加いたしました。現金及び預金が141百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は250百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。有形固定資産が10百万円減少したこと及び投資その他の資産が10百万円が増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は225百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。未払金等の増加によりその他項目が40百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は21百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。長期前受収益の発生によりその他項目が4百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は1,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。当期純利益の発生による265百万円の増加に対し、配当金の支払い136百万円及び自己株式の取得62百万円等による減少が生じたことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,393百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は401百万円（前期比93.0%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益452百万円を基礎として、法人税等の支払額181百万円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は60百万円（前期比44.8%減）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得につき48百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は193百万円（前期比30.6%減）となりました。これは、配当金136百万円を支払い、自己株式を取得して62百万円を支出したことによるものであります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.0%増の1,972百万円となりました。

建築設備設計コンサルティング事業の売上高は、前連結会計年度に比べ9.1%増の1,744百万円となりました。これは、改正建築基準法の施行の影響で設計受託戸数が急減した前年同期に比べて設計受託戸数が増加し、また、カスタマーセンター業務が新規得意先の受託により拡大したことが主たる要因であります。

建築設備申請監理事業の売上高は、前連結会計年度に比べ23.4%減の227百万円となりました。これは、首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要の低下に伴い、当社グループの受託物件数が減少したことが主たる要因であります。

(売上原価、販売費及び一般管理費(以下、「営業費用」とする))

当連結会計年度の営業費用は、前連結会計年度に比べ7.1%増の1,531百万円となりました。

建築設備設計コンサルティング事業の営業費用は、前連結会計年度に比べ12.9%増の1,199百万円となりました。これは、設計・積算業務及びカスタマーセンター業務の拡大に対応するために従業員を増員したことにより、人件費が増加したことが主たる要因であります。

建築設備申請監理事業の営業費用は、前連結会計年度に比べ18.5%減の196百万円となりました。これは、受託物件の減少により設備工事に係る外注費用が減少したことが主たる要因であります。

なお、配賦不能営業費用は、前連結会計年度に比べ6.6%増の135百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ5.5%減の440百万円となりました。

建築設備設計コンサルティング事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ1.4%増の544百万円となりました。これは、従業員の増員等による営業費用の増加を増収効果で補ったためであります。

建築設備申請監理事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ44.3%減の31百万円となりました。これは、業務効率化による粗利率の向上に注力したものの、売上高が減少したことが主たる要因であります。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ120.3%増の18百万円となりました。これは、雇用助成金が7百万円増加したことが主たる要因であります。

一方、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ8.7%減の6百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ3.2%減の452百万円となりました。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は0百万円となりました。これは、有形固定資産除却損を0百万円計上したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ3.3%減の452百万円となりました。

(法人税等)

当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、法人事業税(沖縄県)の課税免除により還付事業税が発生したことが負担率を2.6%押し下げたことにより、41.2%となりました。

(当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ4.9%減の265百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、建築設備設計コンサルティング事業において、主に建物附属設備、工具器具備品及びソフトウェアに対して45百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都足立区)	全社	設計及び管理 用事務機器	6,910	37,899	- (-)	52,920	97,730	101
沖縄事務所 (沖縄県那覇市)	建築設備設計 コンサルティング事業	設計業務設備 コールセン ター業務設備	1,152	22,121	- (-)	922	24,196	70
社宅 (千葉県流山市)	全社	厚生施設	3,483	-	34,917 (239.98)	-	38,400	-

(注) 1. 本社「工具器具備品」37,899千円のうち15,434千円は、艾博科建築設備設計(深?)有限公司に貸与しております。

2. 本社「ソフトウェア」52,920千円のうち27,498千円は、艾博科建築設備設計(深?)有限公司に貸与しております。

3. 本社建物を連結会社以外から賃借しており、賃借料は37,541千円/年であります。また、その一部を(株)マスト(連結子会社)に転貸しております。

(2) 国内子会社

平成21年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
(株)マスト	本社 (東京都足立区)	建築設備設計 コンサルティング事業	設計・管理 用事務機器	-	373	-	-	373	-

(3) 在外子会社

平成21年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
艾博科建築 設備設計 (深?) 有限公司	本社 (中国深?市)	建築設備設計 コンサルティング事業	設計・管理 用事務機器	8,692	21,256	-	1,473	31,423	157

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,290	23,290	ジャスダック証券取引所	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	23,290	23,290	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年4月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	105	105
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105	105
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき664,000	同 左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月1日 至平成21年8月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 664,000 資本組入額 332,000	同 左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認められない。 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他権利行使に関する条件については、当社取締役会決議により決定するものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成18年4月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	215	215
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215	215
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき400,000	同 左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成23年7月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400,000 資本組入額 200,000	同 左

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他権利行使に関する条件については、当社取締役会決議により決定するものとする。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月19日 (注)1	18,480	23,100	-	78,500	-	109,300
平成17年2月1日～ 平成18年1月31日 (注)2	130	23,230	5,974	84,474	5,974	115,274
平成18年2月1日～ 平成19年1月31日 (注)2	60	23,290	2,757	87,232	2,757	118,032

(注) 1. 株式分割(1:5)によるものであります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	18	3	-	1,086	1,118	-
所有株式数 (株)	-	3,110	35	4,268	928	-	14,949	23,290	-
所有株式数の 割合(%)	-	13.36	0.15	18.33	3.98	-	64.18	100.00	-

(注) 自己株式946株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩崎 辰之	東京都葛飾区	8,560	36.75
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	3,540	15.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	2,665	11.44
株式会社エプロ	東京都足立区千住仲町 4 1 - 1 三井生命北千住ビル 4 階	946	4.06
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT C O LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL H ONG KONG (東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1)	914	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(注)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	332	1.43
エプロ社員持株会	東京都足立区千住仲町 4 1 - 1 三井生命北千住ビル 4 階	211	0.91
山内 仁也	富山県魚津市	150	0.64
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町 9 - 9	140	0.60
正木 昭治	熊本県宇土市	125	0.54
計	-	17,583	75.50

(注) 所有株式のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の2,665株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の332株は、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 946	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,344	22,344	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	23,290	-	-
総株主の議決権	-	22,344	-

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エプコ	東京都足立区千住仲町4-1-1三井生命北千住ビル4階	946	-	946	4.06
計	-	946	-	946	4.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成16年4月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び従業員としての採用予定者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年4月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年4月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名 (平成16年6月22日取締役会の決議によるもの)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	115株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき664,000円
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権発行日後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2. 有価証券報告書提出日現在におきましては、付与対象者は退職により1名減少し、11名であり、新株発行予定数は10株失効し、105株であります。

(平成18年4月18日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び従業員としての採用予定者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年4月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年4月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員36名 (平成18年4月27日取締役会の決議によるもの)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	230株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき400,000円
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. なお、新株予約権発行日後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2. 有価証券報告書提出日現在におきましては、付与対象者は退職により3名減少し、33名であり、新株発行予定数は15株失効し、215株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月11日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月15日~平成20年3月31日)	1,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	164	28,458,000
当事業年度における取得自己株式	264	41,985,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	572	129,557,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.2	64.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	57.2	64.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月3日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月6日~平成21年1月31日)	1,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	211	20,894,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	789	79,106,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.9	79.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	78.9	79.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	60	5,515,140	-	-
保有自己株式数	946	-	946	-

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数60株、処分価額5,515,140円)であります。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、配当性向30%を目安とした利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期は1株当たり6,000円の配当（うち中間配当2,000円）を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向（連結）は50.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える新しいサービスを提供するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年9月12日 取締役会決議	45	2,000
平成21年4月23日 株主総会決議	89	4,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	519,000 810,000	503,000	500,000	466,000	198,000
最低(円)	413,000 361,000	328,000	291,000	136,000	85,200

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。また、第15期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	154,000	138,800	105,200	105,000	124,000	135,000
最低(円)	131,000	97,100	85,200	94,000	100,600	118,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	営業企画 担当	岩崎 辰之	昭和39年11月10日生	昭和57年4月 東芝エンジニアリング株式会 社入社 昭和58年10月 有限会社三静水道工業所入社 昭和63年11月 岩崎設計サービス創業 平成2年4月 有限会社エプコ設立 代表取締 役社長就任 平成4年6月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成6年8月 株式会社マスト設立 代表取締 役社長就任(現任)	(注)2	8,560
専務取締役	内部統制 担当	宮野 宣	昭和32年7月2日生	昭和51年4月 積水ハウス株式会社入社 平成9年7月 当社入社専務取締役設計担当 就任 株式会社マスト取締役就任 (現任) 平成13年2月 当社専務取締役管理担当 (現任)	(注)2	100
取締役	経営管理 担当	吉原 信一郎	昭和50年2月22日生	平成9年10月 朝日監査法人(現 あずさ監査 法人)入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成14年1月 当社入社経営企画室長 (現任) 4月 当社取締役就任(現任)	(注)2	100
取締役	事業推進 担当	伊藤 喜久雄	昭和26年10月31日生	昭和45年4月 三井木材工業株式会社入社 昭和53年6月 小堀住研株式会社入社 昭和58年10月 住友林業ホーム株式会社(現 住友林業株式会社)入社 平成20年5月 当社入社 事業推進部顧問 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)2	10
取締役	事業開発 担当	広重 亮一	昭和31年11月17日生	昭和56年4月 三井ホーム株式会社入社 平成20年4月 当社入社 事業開発部顧問 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		勝又 智水	昭和35年9月14日生	昭和59年9月 税理士鈴木直人事務所入所 平成元年3月 税理士登録 勝又和彦税理士事務所入所 平成12年3月 当社監査役就任 平成15年4月 当社監査役退任 平成16年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		増田 光利	昭和43年3月27日生	平成2年10月 監査法人朝日新和会計社(現 あずさ監査法人)入社 平成6年4月 公認会計士登録 平成13年12月 公認会計士増田会計事務所開 設(現任) 平成15年3月 税理士法人プログレス設立 同 代表社員就任(現任) 平成18年4月 当社監査役就任(現任) 平成19年12月 株式会社えいえん堂設立 同代表取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役		成願 隆史	昭和48年1月4日生	平成8年11月 朝日監査法人(現 あずさ監査 法人)入社 平成12年5月 公認会計士登録 平成15年8月 ケネディ・ウィルソン・ジャ パン株式会社(現 ケネディク ス株式会社)入社 平成20年1月 公認会計士成願隆史事務所開 設(現任) 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						8,770

- (注)1. 常勤監査役 勝又智水氏、監査役 増田光利氏及び成願隆史氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり
ます。
2. 平成21年4月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
3. 平成18年8月10日開催の臨時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結時点であり
ます。
4. 平成21年4月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性を重視しており、株主利益の最大化を念頭に、取締役会におきまして迅速かつ堅実に業務執行を決定するとともに、重要事実については、迅速かつ積極的に情報を開示するよう努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は、社内取締役5名で構成されており、毎月の定例取締役会だけでなく、緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。取締役の職務執行に対する監査体制につきましては監査役制度を採用しており、監査役3名(常勤1名、非常勤2名(いずれも社外監査役))による監査体制を構築しております。

内部統制につきましては、職務執行上、部署間での相互牽制が働くよう社内規程で職務分掌、職務決裁権限を明確にするとともに、業務執行については稟議制による部署間でのチェック体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、担当部署である経営企画室(担当者2名)が各部署と連携して実施しております。経営企画室は、内部監査規程に基づき、コンプライアンス及びリスク管理の観点から各部門の業務遂行状況についての監査を実施しております。また、経営企画室は、監査役及び監査法人と必要に応じて随時情報・意見交換し、共通の認識をもつことで相互の連携を高めております。

監査役は、取締役会等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当者や監査法人と協調して監査を実施することで取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

会計監査の状況

外部監査人による会計監査につきましてはあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については、下記のとおりです。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定社員 業務執行社員 杉山 昌明	あずさ監査法人	-
指定社員 業務執行社員 吾妻 裕	あずさ監査法人	-
指定社員 業務執行社員 斎藤 昇	あずさ監査法人	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補等 4名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要
該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、発生しうる様々なリスクを取締役会にて検討し、各種リスクの未然防止、早期発見及び適切な対応に努めております。また、当社は、コンプライアンスの遵守を重視し、社内の内部統制システムを整備するとともに、監査法人や法律事務所等の外部の専門家から必要に応じて助言及び指導を受けられる体制を整備しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

(役員報酬)

取締役の年間報酬総額	60百万円
監査役の年間報酬総額	6百万円
合計	66百万円

(監査報酬)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の額	13百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	1百万円
合計	14百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務についての対価であります。

(4) 取締役会の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 自己の株式を取得することができる旨
(機動的な経営を遂行するため)
- 2 中間配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元をできるようにするため)

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び第18期事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び第19期事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,252,341		1,393,771
2.受取手形及び売掛金			310,871		295,888
3.繰延税金資産			11,135		14,585
4.その他			26,898		26,137
貸倒引当金			1,856		2,314
流動資産合計			1,599,391	86.4	1,728,067
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		41,115		46,545	
減価償却累計額		23,722	17,393	26,306	20,239
(2)工具器具備品		188,364		208,837	
減価償却累計額		93,486	94,878	127,186	81,650
(3)土地			34,917		34,917
有形固定資産合計			147,189	8.0	136,807
2.無形固定資産			56,272	3.0	55,705
3.投資その他の資産					
(1)繰延税金資産			11,779		11,968
(2)その他			36,210		46,054
投資その他の資産合計			47,990	2.6	58,023
固定資産合計			251,452	13.6	250,536
資産合計			1,850,844	100.0	1,978,604

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		22,229		15,327	
2. 未払法人税等		83,576		112,253	
3. その他		57,466		97,884	
流動負債合計		163,272	8.8	225,465	11.4
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		16,606		16,606	
2. その他		140		4,473	
固定負債合計		16,746	0.9	21,079	1.1
負債合計		180,018	9.7	246,545	12.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		87,232	4.7	87,232	4.4
2. 資本剰余金		118,032	6.4	118,032	6.0
3. 利益剰余金		1,602,195	86.6	1,723,245	87.1
4. 自己株式		139,768	7.6	188,683	9.6
株主資本合計		1,667,692	90.1	1,739,826	87.9
評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		3,132	0.2	7,768	0.4
評価・換算差額等合計		3,132	0.2	7,768	0.4
純資産合計		1,670,825	90.3	1,732,058	87.5
負債純資産合計		1,850,844	100.0	1,978,604	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,896,630	100.0		1,972,163	100.0
売上原価	1,3		1,035,432	54.6		1,130,354	57.3
売上総利益			861,198	45.4		841,809	42.7
販売費及び一般管理費	1,2,3		394,662	20.8		400,887	20.3
営業利益			466,535	24.6		440,921	22.4
営業外収益							
1. 受取利息		676			2,728		
2. 受取家賃		840			840		
3. 雇用助成金		3,694			10,740		
4. 仕入割引		1,738			826		
5. 保険解約手当金		990			-		
6. その他		296	8,236	0.4	3,006	18,141	0.9
営業外費用							
1. 売上割引		5,444			5,606		
2. 自己株式買付手数料		692			523		
3. その他		577	6,714	0.3	-	6,129	0.3
経常利益			468,057	24.7		452,933	23.0
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		65	65	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 有形固定資産除却損		175	175	0.0	598	598	0.1
税金等調整前当期純利益			467,947	24.7		452,335	22.9
法人税、住民税及び 事業税		206,954			210,486		
還付事業税		23,206			20,157		
法人税等調整額		4,993	188,742	10.0	3,637	186,691	9.4
当期純利益			279,205	14.7		265,643	13.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	87,232	118,032	1,461,996	-	1,667,261
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			139,006		139,006
当期純利益			279,205		279,205
自己株式の取得				139,768	139,768
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	140,199	139,768	431
平成20年1月31日 残高（千円）	87,232	118,032	1,602,195	139,768	1,667,692

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高（千円）	7,283	7,283	1,674,544
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			139,006
当期純利益			279,205
自己株式の取得			139,768
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,150	4,150	4,150
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,150	4,150	3,718
平成20年1月31日 残高（千円）	3,132	3,132	1,670,825

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高（千円）	87,232	118,032	1,602,195	139,768	1,667,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			136,146		136,146
当期純利益			265,643		265,643
自己株式の取得				62,879	62,879
自己株式の処分			8,448	13,963	5,515
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	121,049	48,915	72,134
平成21年1月31日 残高（千円）	87,232	118,032	1,723,245	188,683	1,739,826

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高（千円）	3,132	3,132	1,670,825
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			136,146
当期純利益			265,643
自己株式の取得			62,879
自己株式の処分			5,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	10,901	10,901	10,901
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	10,901	10,901	61,232
平成21年1月31日 残高（千円）	7,768	7,768	1,732,058

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		467,947	452,335
減価償却費		40,360	55,077
貸倒引当金の増減額(減少:)		54	458
受取利息及び受取配当金		676	2,728
有形固定資産除却損		175	598
売上債権の増減額(増加:)		9,636	13,075
仕入債務の増減額(減少:)		4,361	6,901
未払金の増減額(減少:)		10,821	13,453
その他		19,404	35,008
小計		482,801	560,376
利息及び配当金の受取額		676	2,684
法人税等の支払額		298,656	181,722
法人税等の還付額		23,206	20,157
営業活動によるキャッシュ・フロー		208,027	401,496
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		56,443	33,413
無形固定資産の取得による支出		51,959	14,907
その他		753	11,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		109,156	60,240
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		139,768	62,879
自己株式の処分による収入		-	5,515
配当金の支払額		139,001	136,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		278,769	193,395
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,192	6,430
現金及び現金同等物の増減額		182,091	141,430
現金及び現金同等物の期首残高		1,434,433	1,252,341
現金及び現金同等物の期末残高		1,252,341	1,393,771

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (2) 主要な非連結子会社の名称等	子会社は全て連結しており、連結子会社は(株)マスト及び艾博科建築設備設計(深?)有限公司の2社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち艾博科建築設備設計(深?)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (2) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 有形固定資産 貸与資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
(3) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年 2月 1日付けで役員退職慰労金規程を改訂し、平成16年 2月 1日以降の在任年数に応じた役員退職慰労金の支給を廃止したことに伴い、同日以降の役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。また、従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金額については、現行役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩し致します。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月31日政令第38号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより従来の方によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,461千円少なく計上されております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(連結貸借対照表) 「工具器具備品」は前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「工具器具備品」は106,537千円であり、減価償却累計額は 58,169千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,300千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)												
1.	<p>1.(追加情報)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて処理しておりましたカスタマーセンター業務等に係る「旅費交通費」、「通信費」については、当該業務の業容拡大に伴い重要性が増したため、当連結会計年度より売上原価に含めて処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、売上総利益は68,713千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>												
<p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,400千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">89,623</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">55,753</td> </tr> </table>	役員報酬	65,400千円	給料手当	89,623	旅費交通費	55,753	<p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,800千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">116,864</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </table>	役員報酬	66,800千円	給料手当	116,864	貸倒引当金繰入額	458
役員報酬	65,400千円												
給料手当	89,623												
旅費交通費	55,753												
役員報酬	66,800千円												
給料手当	116,864												
貸倒引当金繰入額	458												
<p>3.一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">104,056千円</p>	<p>3.一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">114,482千円</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,290	-	-	23,290
合計	23,290	-	-	23,290
自己株式				
普通株式	-	531	-	531
合計	-	531	-	531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成19年4月24日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した267株と、平成19年7月12日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した100株と、平成19年10月11日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した164株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	93,160	4,000	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月14日 取締役会	普通株式	45,846	2,000	平成19年7月31日	平成19年10月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	91,036	利益剰余金	4,000	平成20年1月31日	平成20年4月25日

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,290	-	-	23,290
合計	23,290	-	-	23,290
自己株式				
普通株式	531	475	60	946
合計	531	475	60	946

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成19年10月11日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した264株と、平成20年10月3日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した211株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	91,036	4,000	平成20年1月31日	平成20年4月25日
平成20年9月12日 取締役会	普通株式	45,110	2,000	平成20年7月31日	平成20年10月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会予定	普通株式	89,376	利益剰余金	4,000	平成21年1月31日	平成21年4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日)
現金及び預金勘定 1,252,341 千円	現金及び預金勘定 1,393,771 千円
現金及び現金同等物 1,252,341	現金及び現金同等物 1,393,771

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年1月31日)及び当連結会計年度(平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 17名	当社従業員 12名	当社従業員 36名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 115株	普通株式 230株
付与日	平成15年6月3日	平成16年6月22日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあること(但し、任期満了及び定年退職は除く)	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年9月1日～平成20年8月31日	平成18年9月1日～平成21年8月31日	平成20年8月1日～平成23年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	230
付与	-	-	-
失効	-	-	15
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	215
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	60	115	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	10	-
未行使残	60	105	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	91,919	664,000	400,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 17名	当社従業員 12名	当社従業員 36名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 115株	普通株式 230株
付与日	平成15年6月3日	平成16年6月22日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあること（但し、任期満了及び定年退職は除く）	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年9月1日～平成20年8月31日	平成18年9月1日～平成21年8月31日	平成20年8月1日～平成23年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	215
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	215
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	60	105	-
権利確定	-	-	215
権利行使	60	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	105	215

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	91,919	664,000	400,000
行使時平均株価 (円)	176,667	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,135 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,997</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 22,915</p> <p style="margin-top: 10px;">平成20年1月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,135 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,779</td> </tr> </table>	未払事業税否認	11,135 千円	役員退職慰労引当金否認	6,974	減損損失否認	4,894	その他	991	繰延税金資産合計	23,997	その他	1,081	繰延税金負債合計	1,081	流動資産 - 繰延税金資産	11,135 千円	固定資産 - 繰延税金資産	11,779	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,174 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,676</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金認容</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,122</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 26,553</p> <p style="margin-top: 10px;">平成21年1月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">14,585 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,968</td> </tr> </table>	未払事業税否認	13,174 千円	役員退職慰労引当金否認	6,974	減損損失否認	4,894	その他	4,632	繰延税金資産合計	29,676	特別償却準備金認容	2,970	その他	151	繰延税金負債合計	3,122	流動資産 - 繰延税金資産	14,585 千円	固定資産 - 繰延税金資産	11,968
未払事業税否認	11,135 千円																																						
役員退職慰労引当金否認	6,974																																						
減損損失否認	4,894																																						
その他	991																																						
繰延税金資産合計	23,997																																						
その他	1,081																																						
繰延税金負債合計	1,081																																						
流動資産 - 繰延税金資産	11,135 千円																																						
固定資産 - 繰延税金資産	11,779																																						
未払事業税否認	13,174 千円																																						
役員退職慰労引当金否認	6,974																																						
減損損失否認	4,894																																						
その他	4,632																																						
繰延税金資産合計	29,676																																						
特別償却準備金認容	2,970																																						
その他	151																																						
繰延税金負債合計	3,122																																						
流動資産 - 繰延税金資産	14,585 千円																																						
固定資産 - 繰延税金資産	11,968																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	還付事業税	2.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	還付事業税	2.6	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2																		
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																						
還付事業税	2.9																																						
その他	0.4																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3																																						
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																						
還付事業税	2.6																																						
その他	1.2																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	建築設備設計コンサルティング (千円)	建築設備申請監理 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,599,681	296,949	1,896,630	-	1,896,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,599,681	296,949	1,896,630	-	1,896,630
営業費用	1,062,382	240,910	1,303,293	126,801	1,430,095
営業利益	537,298	56,038	593,337	(126,801)	466,535
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	399,080	97,487	496,568	1,354,276	1,850,844
減価償却費	37,947	845	38,793	1,567	40,360
資本的支出	104,790	1,128	105,919	2,483	108,402

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング 低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理 建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 126,801千円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,354,276千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	建築設備設計コンサルティング (千円)	建築設備申請監理 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,744,666	227,497	1,972,163	-	1,972,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,744,666	227,497	1,972,163	-	1,972,163
営業費用	1,199,812	196,259	1,396,071	135,170	1,531,241
営業利益	544,853	31,238	576,092	(135,170)	440,921
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	400,260	70,182	470,442	1,508,161	1,978,604
減価償却費	52,024	669,061	52,693	2,383	55,077

	建築設備設計コンサルティング (千円)	建築設備申請監理 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
資本的支出	45,361	888	46,249	2,220	48,470

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング 低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理 建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 135,170千円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,508,161千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）及び当連結会計年度（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）		当連結会計年度 （自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）	
1株当たり純資産額	73,413円84銭	1株当たり純資産額	77,517円82銭
1株当たり当期純利益金額	12,135円66銭	1株当たり当期純利益金額	11,792円77銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,115円65銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）	当連結会計年度 （自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	279,205	265,643
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	279,205	265,643
期中平均株式数（株）	23,007	22,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	38	-
（うち新株予約権）	38	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権（平成16年4月27日 定時株主総会決議） （新株予約権の数 105個） 第3回新株予約権（平成18年4月18日 定時株主総会決議） （新株予約権の数 215個）	第2回新株予約権（平成16年4月27日 定時株主総会決議） （新株予約権の数 105個） 第3回新株予約権（平成18年4月18日 定時株主総会決議） （新株予約権の数 215個）

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社マストを吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、建築設備業界において建築設備の設計及びコンサルティングサービスを中心に事業を展開してまいりました。株式会社マストは当社100%出資の子会社として建築設備設計業務を受託しておりましたが、今般、事業戦略の見直しを行った結果、グループの経営資源の集中と経営効率化を図るべく、同社を吸収合併することに決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併期日(効力発生日) 平成21年5月1日(予定)

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マストは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

100%出資の子会社との合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の額の増加もありません。

(4) 株式会社マストの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会計処理の概要

企業結合会計上、共通支配下の取引に該当します。

3. 株式会社マストの概要

(1) 主な事業の内容

建築設備設計業務の受託

(2) 直近の財務状態等(平成21年1月期)

資本金	10百万円
純資産	71百万円
総資産	72百万円
売上高	16百万円
当期純利益	2百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第18期 (平成20年1月31日)		第19期 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,166,570		1,302,607		
2.受取手形		13,056		18,574		
3.売掛金		291,772		272,791		
4.信託受益権		15,886		12,964		
5.前払費用		5,061		8,111		
6.繰延税金資産		11,135		14,532		
7.その他		2,102		13,012		
貸倒引当金		1,828		2,285		
流動資産合計		1,503,755	84.1	1,640,309	84.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		29,718		35,631		
減価償却累計額		22,679	7,038	24,129	11,502	
(2)構築物		1,097		1,097		
減価償却累計額		1,042	54	1,053	43	
(3)工具器具備品		113,123		133,535		
減価償却累計額		67,839	45,283	88,950	44,585	
(4)貸与資産		43,141		42,552		
減価償却累計額		19,801	23,339	27,117	15,434	
(5)土地			34,917		34,917	
有形固定資産合計			110,634		106,484	5.5

区分	注記 番号	第18期 (平成20年1月31日)		第19期 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			20,889		26,345
(2) 電話加入権			305		305
(3) 貸与資産			34,994		27,498
無形固定資産合計			56,190	3.1	54,149
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			10,000		10,000
(2) 関係会社出資金			64,206		64,206
(3) 繰延税金資産			11,779		11,968
(4) 敷金・保証金			32,361		44,280
投資その他の資産合計			118,347	6.6	130,455
固定資産合計			285,172	15.9	291,089
資産合計			1,788,928	100.0	1,931,398

区分	注記 番号	第18期 (平成20年1月31日)		第19期 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		29,106		31,019	
2. 未払金		19,634		33,236	
3. 未払費用		16,316		23,774	
4. 未払法人税等		82,655		110,614	
5. 未払消費税等		10,374		15,393	
6. 前受金		6,370		3,745	
7. 預り金		2,580		12,383	
8. 前受収益		-		83	
9. その他		946		1,060	
流動負債合計		167,983	9.4	231,310	12.0
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		16,606		16,606	
2. その他		140		4,473	
固定負債合計		16,746	0.9	21,079	1.1
負債合計		184,730	10.3	252,390	13.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		87,232	4.9	87,232	4.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		118,032		118,032	
資本剰余金合計		118,032	6.6	118,032	6.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却準備金		1,231		4,102	
繰越利益剰余金		1,537,470		1,658,324	
利益剰余金合計		1,538,701	86.0	1,662,427	86.1
4. 自己株式		139,768	7.8	188,683	9.8
株主資本合計		1,604,197	89.7	1,679,008	86.9
純資産合計		1,604,197	89.7	1,679,008	86.9
負債純資産合計		1,788,928	100.0	1,931,398	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第18期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		第19期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 完成業務高		1,742,639		1,950,419	
2. 加工情報提供料		129,970	1,872,610	-	1,950,419
売上原価					
完成業務原価	1,3		1,010,481		1,118,028
売上総利益			862,128		832,390
販売費及び一般管理費	1,2,3		384,143		387,647
営業利益			477,985		444,743
営業外収益					
1. 受取利息		583		2,486	
2. 受取家賃		840		840	
3. 関係会社 貸与資産使用料		4,060		15,342	
4. 仕入割引		1,738		826	
5. 雇用助成金		3,694		10,740	
6. その他		1,286	12,204	616	30,852
営業外費用					
1. 売上割引		5,444		5,606	
2. 関係会社 貸与資産償却費		9,620		15,342	
3. その他		1,269	16,334	1,471	22,419
経常利益			473,855		453,175
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		65	65	-	-
特別損失					
1. 固定資産除却損		175	175	598	598
税引前当期純利益			473,745		452,577
法人税、住民税及び 事業税		206,000		208,000	
還付事業税		23,206		20,157	
法人税等調整額		4,931	187,725	3,585	184,257
当期純利益			286,020		268,320

業務原価明細書

区分	注記 番号	第18期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		第19期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		573,506	56.8	630,350	56.4
経費		436,974	43.2	487,677	43.6
当期総業務費用		1,010,481	100.0	1,118,028	100.0
当期完成業務原価		1,010,481		1,118,028	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第18期	第19期
外注加工費(千円)	350,506	342,037

【株主資本等変動計算書】

第18期（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年1月31日 残高（千円）	87,232	118,032	118,032	1,555	1,390,131	1,391,686	-	1,596,951	1,596,951
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					139,006	139,006		139,006	139,006
特別償却準備金の取崩				324	324	-		-	-
当期純利益					286,020	286,020		286,020	286,020
自己株式の取得							139,768	139,768	139,768
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	324	147,338	147,014	139,768	7,246	7,246
平成20年1月31日 残高（千円）	87,232	118,032	118,032	1,231	1,537,470	1,538,701	139,768	1,604,197	1,604,197

第19期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成20年1月31日 残高（千円）	87,232	118,032	118,032	1,231	1,537,470	1,538,701	139,768	1,604,197	1,604,197
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					136,146	136,146		136,146	136,146
特別償却準備金の取崩				324	324	-		-	-
特別償却準備金の積立				3,195	3,195	-		-	-
当期純利益					268,320	268,320		268,320	268,320
自己株式の取得							62,879	62,879	62,879
自己株式の処分					8,448	8,448	13,963	5,515	5,515
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	2,871	120,854	123,726	48,915	74,810	74,810
平成21年1月31日 残高（千円）	87,232	118,032	118,032	4,102	1,658,324	1,662,427	188,683	1,679,008	1,679,008

重要な会計方針

項目	第18期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第19期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法に基づく原価法	子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 貸与資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 貸与資産 定額法(5年)	(1)有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社は、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年2月1日付けで役員退職慰労金規程を改訂し、平成16年2月1日以降の在任年数に応じた役員退職慰労金の支給を廃止したことに伴い、同日以降の役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。また、従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金額については、現行役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩し致します。	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第18期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月31日政令第38号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 これにより従来の方によった場合と比べて、売上総利益、営業利益はそれぞれ1,245千円、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ216千円少なく計上されております。</p>	

表示方法の変更

<p>第18期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 無形固定資産の「貸与資産」は、前期まで有形固定資産の「貸与資産」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当期より無形固定資産に区分掲記しております。 なお、前期における無形固定資産の「貸与資産」の金額は、476千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書) 売上高の「加工情報提供料」は、前期まで区分掲記しておりましたが、当期より、金額的重要性がなくなったため、売上高の「完成業務高」に含めて表示しております。 なお、当期における売上高の「加工情報提供料」の金額は、130,655千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成20年1月31日)	第19期 (平成21年1月31日)
	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,300千円</p>

(損益計算書関係)

第18期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第19期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																												
<p>1.</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,400千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">89,623</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">52,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">24,471</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">24,186</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">20,682</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">104,056千円</p>	役員報酬	65,400千円	給料手当	89,623	旅費交通費	52,430	減価償却費	1,221	事務用品費	24,471	通信費	24,186	販売促進費	20,682	<p>1. (追加情報)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に含めて処理しておりましたカスタマーセンター業務等に係る「旅費交通費」「通信費」については、当該業務の業容拡大に伴い重要性が増したため、当事業年度より売上原価に含めて処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、売上総利益は57,970千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,800千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">116,864</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,165</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">21,708</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">21,396</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">31,702</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">114,482千円</p>	役員報酬	66,800千円	給料手当	116,864	減価償却費	2,165	事務用品費	21,708	法定福利費	21,396	販売促進費	31,702	貸倒引当金繰入額	456
役員報酬	65,400千円																												
給料手当	89,623																												
旅費交通費	52,430																												
減価償却費	1,221																												
事務用品費	24,471																												
通信費	24,186																												
販売促進費	20,682																												
役員報酬	66,800千円																												
給料手当	116,864																												
減価償却費	2,165																												
事務用品費	21,708																												
法定福利費	21,396																												
販売促進費	31,702																												
貸倒引当金繰入額	456																												

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	531	-	531
合計	-	531	-	531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成19年4月24日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した267株と、平成19年7月12日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した100株と、平成19年10月11日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した164株によるものです。

第19期(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	531	475	60	946
合計	531	475	60	946

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成19年10月11日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した264株と、平成20年10月3日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した211株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、新株予約権の行使によるものです。

(リース取引関係)

第18期(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)及び第19期(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第18期(平成20年1月31日)及び第19期(平成21年1月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第18期 (平成20年1月31日)	第19期 (平成21年1月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,135 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,997</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">22,915</td> </tr> </table>	未払事業税否認	11,135 千円	役員退職慰労引当金否認	6,974	減損損失否認	4,894	その他	991	繰延税金資産合計	23,997	その他	1,081	繰延税金負債合計	1,081	繰延税金資産の純額	22,915	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,121 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,623</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金認容</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26,501</td> </tr> </table>	未払事業税否認	13,121 千円	役員退職慰労引当金否認	6,974	減損損失否認	4,894	その他	4,632	繰延税金資産合計	29,623	特別償却準備金認容	2,970	その他	151	繰延税金負債合計	3,122	繰延税金資産の純額	26,501
未払事業税否認	11,135 千円																																		
役員退職慰労引当金否認	6,974																																		
減損損失否認	4,894																																		
その他	991																																		
繰延税金資産合計	23,997																																		
その他	1,081																																		
繰延税金負債合計	1,081																																		
繰延税金資産の純額	22,915																																		
未払事業税否認	13,121 千円																																		
役員退職慰労引当金否認	6,974																																		
減損損失否認	4,894																																		
その他	4,632																																		
繰延税金資産合計	29,623																																		
特別償却準備金認容	2,970																																		
その他	151																																		
繰延税金負債合計	3,122																																		
繰延税金資産の純額	26,501																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	還付事業税	2.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	還付事業税	2.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7														
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																		
還付事業税	2.8																																		
その他	0.4																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6																																		
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																		
還付事業税	2.6																																		
その他	0.7																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7																																		

(1株当たり情報)

第18期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		第19期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	70,486円30銭	1株当たり純資産額	75,143円59銭
1株当たり当期純利益金額	12,431円88銭	1株当たり当期純利益金額	11,911円58銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,411円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第19期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	286,020	268,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,020	268,320
期中平均株式数(株)	23,007	22,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	38	-
(うち新株予約権)	38	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(平成16年4月27日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 105個) 第3回新株予約権(平成18年4月18日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 215個)	第2回新株予約権(平成16年4月27日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 105個) 第3回新株予約権(平成18年4月18日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 215個)

(重要な後発事象)

第18期(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

第19期(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社マストを吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、建築設備業界において建築設備の設計及びコンサルティングサービスを中心に事業を展開してまいりました。株式会社マストは当社100%出資の子会社として建築設備設計業務を受託しておりましたが、今般、事業戦略の見直しを行った結果、グループの経営資源の集中と経営効率化を図るべく、同社を吸収合併することに決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併期日(効力発生日) 平成21年5月1日(予定)

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マストは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

100%出資の子会社との合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の額の増加もありません。

(4) 株式会社マストの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会計処理の概要

企業結合会計上、共通支配下の取引に該当します。

3. 株式会社マストの概要

(1) 主な事業の内容

建築設備設計業務の受託

(2) 直近の財務状態等(平成21年1月期)

資本金	10百万円
純資産	71百万円
総資産	72百万円
売上高	16百万円
当期純利益	2百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,718	5,913	-	35,631	24,129	1,449	11,502
構築物	1,097	-	-	1,097	1,053	10	43
工具器具備品	113,123	22,199	1,786	133,535	88,950	22,358	44,585
貸与資産	43,141	-	588	42,552	27,117	7,846	15,434
土地	34,917	-	-	34,917	-	-	34,917
有形固定資産計	221,997	28,112	2,375	247,735	141,250	31,665	106,484
無形固定資産							
ソフトウェア	37,503	13,407	-	50,911	24,566	7,952	26,345
電話加入権	305	-	-	305	-	-	305
貸与資産	37,867	-	-	37,867	10,368	7,496	27,498
無形固定資産計	75,677	13,407	-	89,084	34,935	15,448	54,149

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容		増加額(単位:千円)
建物	東京事務所	フロア拡大工事関連一式	4,710
工具器具備品	東京事務所	フロア拡大に伴う什器等設備一式	6,143
		複写機等一式	5,934
	沖縄事務所	コールセンター関連設備一式	2,178
	全社	PC、サーバー、ネットワーク機器等一式	7,678
ソフトウェア		太陽光発電計算ソフト	8,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,828	2,285	-	1,828	2,285
役員退職慰労引当金	16,606	-	-	-	16,606

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	628
預金の種類	
当座預金	121,563
普通預金	679,758
別段預金	405
定期預金	500,252
小計	1,301,979
合計	1,302,607

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斎久工業(株)	13,000
大成建設(株)	4,100
タカノホーム(株)	766
その他	708
合計	18,574

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	3,316
3月	7,265
4月	5,053
5月	2,940
合計	18,574

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、平成21年2月に期末日満期手形2,300千円が含まれております。

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナホーム(株)	50,311
住友林業(株)	42,932
(株)一条工務店	25,632
三井ホーム(株)	22,219
渡辺パイプ(株)	9,600
その他	122,096
合計	272,791

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
291,772	2,047,940	2,066,920	272,791	88.3	50.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
艾博科建築設備設計(深?)有限公司	15,691
(有)テクノトライ	6,415
(有)村上興業	6,205
(株)文字山	1,102
その他	1,604
合計	31,019

未払法人税等

項目	金額(千円)
未払法人税	66,249
未払住民税	13,122
未払事業税	31,242
合計	110,614

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	-
端株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告よりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.epco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。
なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）平成20年4月25日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第19期中）（自平成20年2月1日至平成20年7月31日）平成20年10月27日関東財務局長に提出。

(3)自己株券買付報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月3日至平成20年10月31日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月17日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月16日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月24日

株式会社エプロ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 杉山 昌明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吾妻 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月16日

株式会社エプロ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 昌明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吾妻 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月6日に連結子会社である株式会社マストとの合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月24日

株式会社エプロ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 昌明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吾妻 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプロの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月16日

株式会社エプロ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 昌明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吾妻 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプロの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月6日に連結子会社である株式会社マストとの合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。